

# 新生・関経連、スタート！

2009年5月、2期目を迎えた下妻・関経連。関西経営者協会の事業承継と公益法人制度改革に対応した新たな定款が施行され、「新生・関経連」としてスタートを切った。早期の景気回復や雇用安定化など、現下の経済社会情勢をふまえた喫緊の課題とともに、昨年10月に取りまとめた「関西ビジョン2020」に示した“Dynamic Kansai!”の実現に向けた中長期的課題への対応を重点課題とした2009年度事業計画と新体制について紹介する。



## 関西経営者協会の事業承継

2008年5月26日、第46回定時総会において、当会と関西経営者協会(以下、関西経協)との統合について協議を進めることが承認された。これを受けて、両団体の専務理事をトップとする統合検討会議を設置。統合後の事業、会員資格や会費設定、事務局機構などについて具体的な詰めの協議を重ねた。

そして、2009年2月23日に開催した両団体の臨時総会において、5月25日をもって関西経協は解散し、これまで関西経協が実施してきた雇用労働に関する事業、会員、事務局機能を関経連が承継することとなった。

## 公益法人改革への対応

一方、2008年12月1日、公益法人制度改革関連3法が施行され、現行の社団法人は、3法の一つである「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」(以下、一般法)に則した機関設計を行い、5年以内に新たな法人への移行を終えなければならないこととなった。そこで、当会は、関西経協の事業承継とあわせて、一般法に適合する機関設計を行うこととし、前述の臨時総会において、一般法に適合する役員、理事会、総会に関する定款の変更を行うことが承認された。新たな定款は2009年5月25日に既に施行している。

# 新定款—その変更点とは

1946年10月の発足以来、当会は、財政経済に関する諸問題を調査研究して、関西経済界の総意の表明とその実現を図り、もってわが国経済の発展に寄与することを目的として活動を続けてきた。

関西経協の事業を承継するにあたり、定款の目的や事業に社会労働分野を追加するとともに、旧関西経協会員の当会会員への移行に対応した新たな会員種別を設けた。

また、公益法人改革への対応として、理事と監事を一般法上の役員とするとともに、代表理事、業務執行理事、会計監査人を新設した。あわせて、理事定数を40人以上50人以内とし、常任理事を廃止した。

# 新生・関経連のスタート

関西経協の事業を承継し、新定款に基づく新たな役員が選任され、当会は「新生・関経連」としてスタートを切った。特に、財政経済問題と社会労働問題を一体的に検討するため、新たな事業推進体制を整えるとともに、多くの中堅中小企業が会員として加わることにより、その活動の幅は大きく広がっている。

新生・関経連の初年度である2009年度は、現下の経済情勢をふまえた機動的な経済・産業政策や雇用・労働政策への対応、あるいは、関西ビジョン2020に示したアクションプランの具体化など、関西の競争力強化に向けた、短期および中長期の重要課題に取り組む。

(総務企画部 吉川秀孝／地域連携部 平岡潤二)

## 〈新定款における主な変更点〉

### ■目的と事業

(網掛けは変更部分)

|    | 旧定款   | 新定款   |
|----|---|---|
| 目的 | 本会は、財政経済に関する諸問題を調査研究して、関西経済界の総意の表明とその実現を図り、もってわが国経済の発展に寄与することを目的とする。  | 本会は、財政経済、 <b>産業、社会労働</b> に関する諸問題を調査研究して、関西経済界の総意の表明とその実現を図り、もってわが国経済の発展に寄与することを目的とする。   |
| 事業 | (1) 委員会、懇談会等を設置して意見をとりまとめ、これを表明すること<br>(2) 内外の経済問題、社会問題等を調査研究し、その成果を普及すること<br>(3) 内外の財政経済等に関する資料、情報をしゅう集し、これを配布、提供すること<br>(4) 内外経済界との連絡提携を図ること<br>(5) その他、前条の目的を達成するため必要なこと | (1) 委員会、懇談会等を設置して意見をとりまとめ、これを提言すること<br>(2) 内外の <b>財政経済、産業、社会労働</b> に関する諸問題の調査研究、資料や情報の収集を行い、その成果を普及すること<br>(3) <b>わが国及び地域経済社会の健全な発展に資する経済界としての取り組み、協力、支援を行うこと</b><br>(4) 内外経済界等との連絡提携を図ること<br>(5) その他、前条の目的を達成するため必要なこと |

### ■役員等の選任方法と職務(抜粋)

(網掛けは変更部分)

|              | 選任方法                        | 職務                               |
|--------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 理事(40~50人)   | 総会決議によって社員から選任              | 理事会を構成、法令及び定款の定めにより、職務を執行        |
| 代表理事         | <b>会長、副会長を代表理事とする</b>       | <b>法令及び定款の定めにより、本会を代表し、業務を執行</b> |
| 会長(1人)       | 理事会において互選                   | 本会を代表し、本会の業務を総理                  |
| 副会長(9~14人)   |                             | 会長を補佐し、会長の事故・欠員時に職務を代理・代行        |
| 業務執行理事(9人以内) | 理事会において互選                   | 代表理事を補佐し、本会に常勤して、業務を分担執行         |
| 専務理事(1人)     | 業務執行理事のうちから、理事会の承認を得て、会長が委嘱 | 会長を補佐し、本会の業務を掌理                  |
| 常務理事(3人以内)   |                             | 会長と専務を補佐し、常務を処理                  |
| 監事(2~5人以内)   | 総会決議によって社員から選任              | 理事の職務執行を監査                       |
| 会計監査人(1人)    | 総会決議によって選任                  | 貸借対照表、損益計算書、財産目録等を監査             |
| 相談役(10人以内)   | 会長経験者等から                    | 理事会の承認を得て、会長が委嘱<br>会長の諮問に答える     |
| 特別顧問(20人以内)  | 副会長経験者から                    |                                  |
| 顧問(10人以内)    | 有識者、功労者から                   |                                  |

# 2009年度事業計画

## —今こそ、関西の競争力強化を—

米国発の金融危機は、百年に一度とも言われる世界同時不況をもたらした。わが国でも実体経済の活動が急降下し、雇用問題がクローズアップされるなど、先行きの不透明感が極度に高まっている。景気後退により税収が落ち込む中、短期的には大規模な財政出動を含む果敢な経済対策を実施する必要があるが、中期的には財政構造改革を確実に進め、将来の安心と成長を確固たるものとするとともに、変化しつつある世界経済パラダイムを見据えた競争力強化を急がねばならない。

関西経済も、パネルベイと称される大阪湾岸における大型設備投資等に支えられてはいるものの、厳しい状況にある。この苦境を乗り越え、昨年策定した「関西ビジョン2020」に示された関西のあるべき姿を実現していくため、多様性、技術・創造力、地域力など関西が持つ「突破力」を強化していくことが必要である。

当会は、今こそ関西の競争力強化を図る観点から、以下を基本方針および重点事業とした事業活動を展開する。

### I. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

現下の経済情勢を踏まえた緊急かつ効果的な経済・産業政策について具体策を要望するとともに、将来の不安感を打破し成長力の涵養を図るための政策について提言し、その実現を働きかける。

#### 重点事業1. 早期の景気回復に向けた総合的な経済・産業政策の実現

米国発の金融・経済危機からの早期の脱却を目指し、内需の拡大や企業の競争力強化に資する経済・産業政策の実現を図る。

### II. “Dynamic Kansai!” の実現

これまで「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立—関西はひとつ」という3つの中期指針に照らして取り組んできた事業について、着実に推進するとともに、中長期的視点から「関西ビジョン2020」で示したアクションプランについて優先順位をつけて着手し、2020年の関西のありたき姿の実現に向け、取り組みを強化する。

#### 重点事業2. 環境先進地域・関西の創出

関西が蓄積してきた優れた環境技術、省エネ・新エネ技術を活かし、他地域とも連携を図りながら、関西を環境ビジネス・ソリューションの拠点とする。

#### 重点事業3. ものづくり拠点の創出

関西をアジアの生産ネットワークの拠点とすべく、関西が有するスパコン、組込みソフト技術、ロボット技術、更には伝統文化で培ってきた技術やデザインなどを活かしつつ、独立系中堅ものづくり企業(KISP)の強化や次のKISP層の成長支援を行う。

#### 重点事業4. 知と情報の交流拠点の整備 (大阪駅北地区開発の推進)

大阪駅北地区を知と情報の交流拠点として世界に誇れるまちとすべく、都市機能を整備し、関西全体の地域競争力の向上につなげる。

#### 重点事業5. 陸海空の国際物流機能強化

関西の産業競争力強化のため、陸海空の総合的な国際物流機能の強化を図る。

#### 重点事業6. アジア諸国との経済交流強化

関西とアジア各国との共生を目指し、それぞれの経済発展段階に応じた交流関係の強化を進める。

#### 重点事業7. 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現

各都市の個性や強みを活かしながら、関西の自立を目指し、分権型社会の実現に向けた活動を進める。

### Ⅲ. 安定した雇用・労働環境の整備

関西経協が取り組んできた雇用・労働問題について、会員サービスの充実と、政策提言機能の強化を図る。

#### 重点事業8. 雇用・労働政策への対応

会員が日常的に抱える人と経営に関する諸問題の解決に取り組むとともに、行政などに対して提言を行う。

※事業計画の全文は関経連ホームページに掲載。

#### 〈2009年度事業項目〉

#### I. 内需を喚起する機動的な経済運営と構造改革への対応

##### 重点事業1. 早期の景気回復に向けた総合的な経済・産業政策の実現

・即効性のある社会資本整備への重点投資など、経済情勢の変化を踏まえた機動的な提言活動の実施

##### 事業1. 税財政と社会保障の一体改革の推進

##### 事業2. 企業法制を含む企業経営に関する課題への対応

##### 事業3. 地球環境・エネルギー問題への対応

#### II. “Dynamic Kansai!” の実現

##### [強い産業の実現]

##### 重点事業2. 環境先進地域・関西の創出

・エコハウス、エコタウンの推進を通じた省エネ・新エネ技術の普及  
・アジアでの水インフラについてのビジネス展開に向けた調査研究  
・環境・エネルギー技術・製品事例集による環境先進地域・関西のアピール  
・中堅中小企業の環境・省エネ問題の取組みへの支援

##### 重点事業3. ものづくり拠点の創出

・KISIPと大企業との交流促進、海外への情報発信、強化方策の調査研究  
・次世代スパコンの産業利用に向けた利用企業の発掘  
・組込みソフト産業の推進の基盤づくり  
・次世代ロボット産業創出に向けたロボット技術情報の集約と発信

##### 重点事業4. 知と情報の交流拠点の整備(大阪駅北地区開発の推進)

・先行開発区域の事業推進のためのPR・プロモーション活動の支援  
・ナレッジ・キャピタル推進のための支援  
・アジア太平洋研究所構想の支援  
・2期開発地区の中核機能である環境ナレッジ、実証フィールドの具体化の推進  
・大梅田グランドデザインの実現に向けた連携・支援

##### 重点事業5. 陸海空の国際物流機能強化

・京阪神高速道路整備促進協議会による国際空港や港湾と結ぶ高速道路のミッシングリンク解消とネットワーク整備の促進  
・関空の国際貨物ハブ空港化に向けた航空ネットワークの維持・拡充活動、高コスト是正、24時間空港機能を活かした国際物流効率化、民間アイデアによる新たな国際物流モデル構築と需要喚起  
・スーパー中核港湾・阪神港の育成とフル活用に向けた手続き一元化およびコンテナ物流効率化モデル事業推進、大阪湾ポート・オーソリティのあり方の調査研究  
・環日本海物流拠点としての舞鶴港・敦賀港の機能強化、広域連携方策の検討

##### 事業4. クラスター連携等による新たな産業の創出

##### 事業5. 「食と農」の競争力強化

##### 事業6. 技術の権利化と国際標準化戦略の推進

##### 事業7. 関西のブランド力向上と観光産業の振興

##### 事業8. 都市創造事業への取組み

##### [アジアとの共生]

##### 重点事業6. アジア諸国との経済交流強化

・関西財界訪中代表団派遣、中国・関西水環境フォーラムの実施  
・日中経済討論会、日越経済討論会の開催  
・アセアン経営研修(30周年記念事業)、ベトナム海外研修の実施  
・環境マネジメント人材の育成  
・自治体等とも連携したアジアからの留学生の受入れ拡大支援

##### 事業9. グローバル経済に対応した通商政策・国際交流強化

##### [地域の自立—関西はひとつ]

##### 重点事業7. 関西広域連合の設置と分権型道州制の実現

・道州制への道筋とする関西広域連合の設置に向けた自治体間の合意形成の促進  
・関西広域機構から関西広域連合への事務移管の促進  
・分権型道州制の実現に向けた提言の充実

##### 事業10. 国土形成計画への対応

### Ⅲ. 安定した雇用・労働環境の整備

#### 重点事業8. 雇用・労働政策への対応

・会員企業への情報提供の拡充  
・雇用・労働政策に関する提言の強化

##### 事業11. 次代を担う専門人材の育成

##### 事業12. 社会人の人材育成のための産学交流・連携

#### IV. 事業推進機能の強化

##### 事業13. 関西の広域的交流の強化

##### 事業14. 情報受発信の強化等事務局機能の強化

# 2009～2010年度の事業推進体制

## —副会長、委員会編成—

役員改選期である今年の総会・理事会では会長、副会長等の選任が行われた。今回、選任された副会長は13名。12名が再任され、牧野明次・岩谷産業社長が新たに就任した。

また、委員会も新たな2年間の活動を開始するべく再編が行われ、委員長、担当委員長、専門委員長、副委員長が決定した。

日本・関西が直面する重要課題について検討するためテーマごとに設置され、有識者や政策担当者などとの懇談や討議、委員相互の意見交換や調査研究、意見書の取りまとめなどを行う委員会活動は関経連の活動の基本。全委員会を統括する統括委員会を含めた10委員会と、より深く専門的な検討を行うため、委員会の下に設けられた9専門委員会を中心に事業を進めていく。

### 〈副会長〉

| 氏名                             | 担当委員会         |
|--------------------------------|---------------|
| 宇野 郁夫<br>(日本生命保険会長)            | 企業経営委員会       |
| 井上 礼之<br>(ダイキン工業会長兼CEO)        | 国際委員会         |
| 津村 準二<br>(東洋紡績会長)              | 地球環境・エネルギー委員会 |
| 水越 浩士<br>(神戸製鋼所取締役相談役)         | 地球環境・エネルギー委員会 |
| 奥田 務<br>(大丸会長)                 | 地方分権委員会       |
| 寺田千代乃<br>(アートコーポレーション社長)       | 都市創造・文化・観光委員会 |
| 玉越 良介<br>(三菱UFJフィナンシャル・グループ会長) | 経済財政委員会       |
| 山口 昌紀<br>(近畿日本鉄道会長)            | 広域基盤整備委員会     |
| 森 詳介<br>(関西電力社長)               | 都市創造・文化・観光委員会 |
| 森下 俊三<br>(西日本電信電話取締役相談役)       | 産業委員会         |
| 松下 正幸<br>(パナソニック副会長)           | 国際委員会         |
| 矢嶋 英敏<br>(島津製作所会長)             | 産業委員会         |
| 牧野 明次<br>(岩谷産業社長)              | 労働政策委員会       |

### 〈委員会一覧〉

(2009年5月25日現在)

| 委員会とその所管事項  | 委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長                                  |   |   |
|---|---|---|---|
| <b>統括委員会</b><br>各委員会の重要事項の報告、調整等  | 委員長   | 下妻 博                                    | (関西経済連合会会長)   |
| <b>経済財政委員会</b><br>財政改革・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握                                | 委員長兼税制専門委員長<br>社会保障専門委員長<br>金融・資本市場専門委員長<br>副委員長      | 松本 正義<br>今村 文繁<br>廣田 俊夫<br>蔭山 秀一        | (住友電気工業社長)<br>(東洋紡績代表取締役専務執行役員)<br>(野村證券常務大阪駐在)<br>(三井住友銀行常務執行役員)     |
| <b>企業経営委員会</b><br>経済法制、競争政策、知的財産・標準化戦略、CSRの推進、コンプライアンス向上、次代を担う経営人材の育成など、グローバルな視点に立った企業の競争力強化のための環境整備方策の検討 | 委員長<br>副委員長(知財・標準化担当)<br>副委員長(経済法規担当)<br>副委員長<br>副委員長 | 和田 勇<br>平田 弘<br>福島 伸一<br>横山 進一<br>長田 豊臣 | (積水ハウス会長兼CEO)<br>(グンゼ社長)<br>(パナソニック副社長関西代表)<br>(住友生命保険会長)<br>(立命館理事長) |
| <b>地方分権委員会</b><br>関西広域連合の早期設置、分権型道州制の実現、自治体の行財政改革の検討、関西広域連携の推進  | 委員長<br>広域連携担当委員長<br>副委員長<br>副委員長<br>副委員長              | 村上 仁志<br>銭高 一善<br>田中 宰<br>佐藤 茂雄<br>丹羽 昊 | (住友信託銀行特別顧問)<br>(銭高組社長)<br>(阪神高速道路会長)<br>(京阪電気鉄道代表取締役CEO)<br>(倉敷紡績会長) |

| 委員会とその所管事項   | 委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長  |   |  |
|--|---|---|--|
| <p><b>産業委員会</b><br/>産業・科学技術政策、環境・ロボットテクノロジー・ICTなど新技術の産業化促進、けいはんな学研都市などの集積を生かした新事業・新産業創出、中堅企業のものづくりやソフトウェア産業の強化支援、農業を含む既存産業の競争力強化</p> | <p>共同委員長<br/>共同委員長<br/>学研都市担当委員長<br/>環境ビジネス専門委員長<br/>K I S P 専門委員長<br/>食と農専門委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長</p> | <p>森下 俊三<br/>町田 勝彦<br/>小林 哲也<br/>戸崎 泰之<br/>今仲 行一<br/>松本 恵司<br/>箕浦 輝幸<br/>原 直史<br/>山本 雅弘<br/>牧村 実<br/>宮部 義幸<br/>川田 豊<br/>池田 全徳<br/>小山 孝男</p> | <p>(西日本電信電話取締役相談役)<br/>(シャープ会長兼CEO)<br/>(近畿日本鉄道社長)<br/>(住友金属工業副社長)<br/>(オムロン執行役員常務技術本部長)<br/>(ハウス食品取締役専務執行役員)<br/>(ダイハツ工業社長)<br/>(ソニー業務執行役員SVP関西担当)<br/>(毎日放送会長)<br/>(川崎重工業執行役員)<br/>(パナソニック役員)<br/>(神戸製鋼所専務執行役員)<br/>(日本触媒常務取締役)<br/>(日立製作所執行役員常務関西支社長)</p>           |
| <p><b>地球環境・エネルギー委員会</b><br/>実効ある地球温暖化防止対策、低炭素型社会の形成、エネルギー問題への対応など、地球環境・エネルギーに関する総合的方策の検討、普及啓発</p>                                    | <p>委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長</p>  | <p>藤 洋作<br/>幡掛 大輔<br/>古川 実<br/>加藤 孝幸<br/>小宮 修<br/>大鶴 英嗣<br/>前田 辰巳</p>   | <p>(関西電力相談役)<br/>(クボタ会長)<br/>(日立造船社長)<br/>(島津製作所専務取締役)<br/>(三菱商事常務執行役員国内副統括兼関西支社長)<br/>(パナソニック取締役)<br/>(京セラ代表取締役副社長)</p>   |
| <p><b>広域基盤整備委員会</b><br/>関西における基盤整備(関西国際空港・大阪湾ベイエリア開発等)、陸海空の総合的な物流戦略の推進、国土形成計画策定への対応</p>  | <p>委員長<br/>関西担当委員長<br/>物流担当委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長</p>   | <p>芝野 博文<br/>亘 信二<br/>安部 正一<br/>坂井 信也<br/>辻 卓史<br/>石田 孝</p>   | <p>(大阪ガス常任顧問)<br/>(南海電気鉄道社長兼COO)<br/>(住友倉庫社長)<br/>(阪神電気鉄道社長)<br/>(鴻池運輸会長)<br/>(西日本高速道路会長CEO)</p>   |
| <p><b>都市創造・文化・観光委員会</b><br/>関西のブランド力向上と観光産業の振興(関西のブランド戦略の実践、関西広域での観光推進、文化振興事業への参画)、魅力ある都市創り、大阪駅北地区開発の推進、平城遷都1300年記念事業支援、水都大阪等</p>    | <p>委員長<br/>都市創造担当委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長</p>  | <p>角 和夫<br/>竹中 統一<br/>岡澤 元大<br/>鳥井 信吾<br/>鈴木 孝三<br/>小嶋 淳司<br/>西口 廣宗<br/>神野 榮<br/>田井中邦彦</p>  | <p>(阪急電鉄社長)<br/>(竹中工務店社長)<br/>(大阪国際空港ターミナル会長)<br/>(サントリーホールディングス副社長)<br/>(JTB西日本社長)<br/>(がんこフードサービス会長)<br/>(南都銀行会長)<br/>(関西電力副社長)<br/>(電通専務関西支社長)</p>  |
| <p><b>国際委員会</b><br/>わが国通商政策と関西企業の対応に関する検討、中国・アセアンなどアジア諸国をはじめグローバルな交流・連携の推進</p>   | <p>委員長<br/>委員長(欧州・ロシア・アフリカ担当)<br/>委員長(中国担当)<br/>委員長(アジア担当)<br/>委員長(アジア担当)<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長<br/>副委員長</p>       | <p>松下 正幸<br/>田嶋 英雄<br/>松尾 博人<br/>大坪 清<br/>高島 成光<br/>藤野 達夫<br/>世一 秀直<br/>堀田 暁<br/>橋川 真幸<br/>森 修一<br/>岡村 眞彦<br/>筑紫 勝麿<br/>神永 晉<br/>唐澤 佳長</p>  | <p>(パナソニック副会長)<br/>(コニカミノルタホールディングス名誉顧問)<br/>(クラレ相談役)<br/>(レンゴー社長)<br/>(共英製鋼会長)<br/>(伊藤忠商事常務執行役員関西担当役員)<br/>(丸紅執行役員大阪支社長)<br/>(三洋電機執行役員・海外営業本部副本部長)<br/>(双日副会長)<br/>(住友商事専務執行役員関西ブロック長)<br/>(三井物産常務執行役員関西支社長)<br/>(サントリーホールディングス常務執行役員)<br/>(住友精密工業社長)<br/>(帝人副社長)</p> |
| <p><b>労働政策委員会</b><br/>雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、人事労務等の専門人材育成および中小企業が有する経営労務課題の検討と解決支援</p>   | <p>委員長<br/>労働法制専門委員長<br/>人材育成専門委員長<br/>中小企業・労務専門委員長<br/>副委員長<br/>副委員長</p>   | <p>山田 隆哉<br/>小塚修一郎<br/>竹本 正道<br/>奥村太加典<br/>澤村 剛士<br/>十川 勝</p>   | <p>(ダイハツ工業相談役)<br/>(住友金属工業副社長)<br/>(日東電工会長)<br/>(奥村組社長)<br/>(榮光社社長)<br/>(十川コム社長)</p>   |